

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年10月14日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	大阪府堺市戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高(千円)	-	-	824,485	-	-
経常利益(千円)	-	-	180,243	-	-
中間(当期)純利益(千円)	-	-	94,042	-	-
純資産額(千円)	-	-	1,889,940	-	-
総資産額(千円)	-	-	2,396,475	-	-
1株当たり純資産額(円)	-	-	178.57	-	-
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	8.72	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	8.34	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.9	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	349,452	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	64,146	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,892,361	-	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	-	-	688,953	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	- (-)	139 (22)	- (-)	- (-)

(注) 1. 第14期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高(千円)	904,941	1,480,203	741,996	2,860,451	3,553,778
経常利益(千円)	371,521	573,807	185,761	411,631	908,166
中間(当期)純利益(千円)	206,532	318,516	97,215	198,835	509,639
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	412,902	412,902	412,902	412,902	412,902
発行済株式総数(株)	5,548,000	5,548,000	11,096,000	5,548,000	5,548,000
純資産額(千円)	1,700,994	1,960,198	1,925,574	1,685,000	2,113,334
総資産額(千円)	3,515,459	3,646,722	2,408,205	3,955,665	4,608,027
1株当たり純資産額(円)	313.10	360.81	181.94	310.16	392.71
1株当たり中間(当期)純利益(円)	37.98	58.63	9.02	36.58	94.07
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	58.24	8.62	36.54	93.08
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.0	20.0
自己資本比率(%)	48.4	53.8	80.0	42.6	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,753	35,909	-	260,301	1,309,700
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,478	34,292	-	77,671	11,300
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	666,406	771,179	-	955,579	101,582
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	2,194,140	1,095,473	-	1,766,443	2,912,842
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	94 (13)	101 (22)	113 (20)	101 (16)	98 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第12期中間会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第12期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当5円を含んでおります。

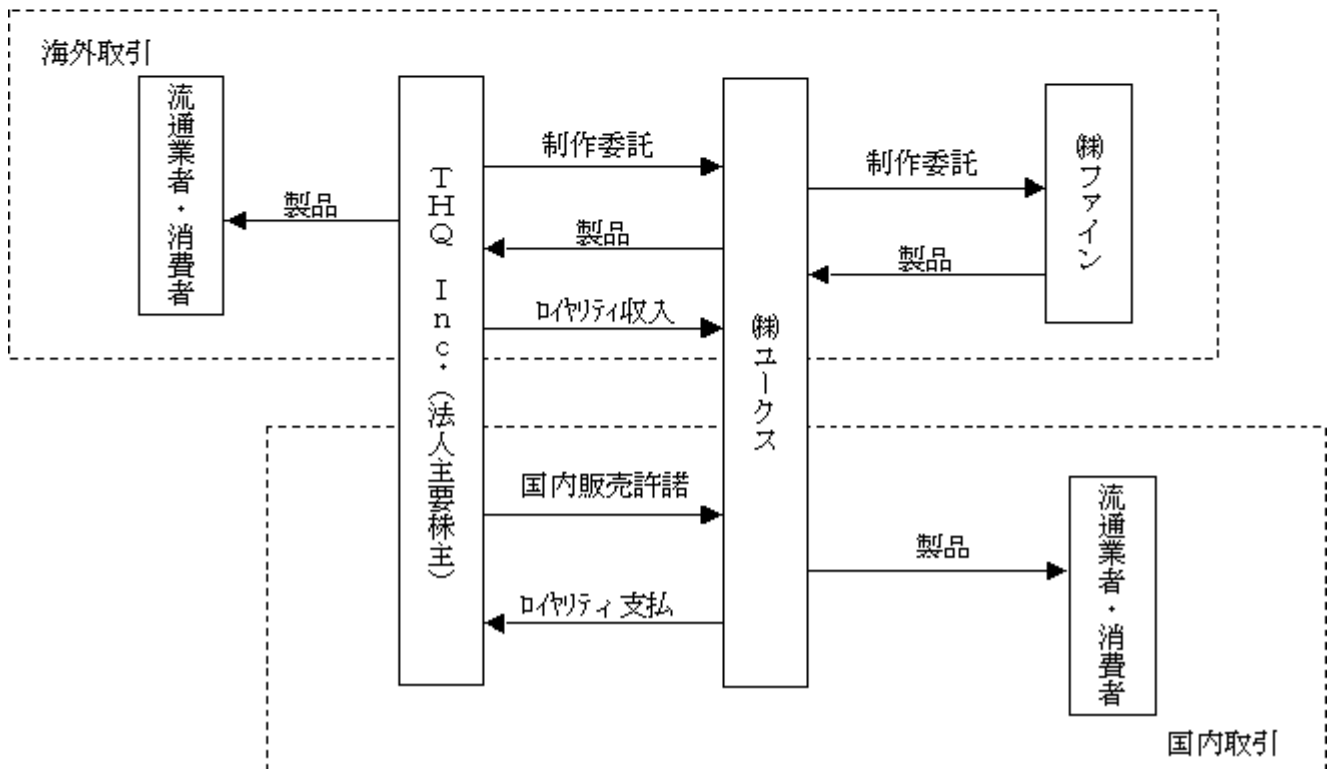
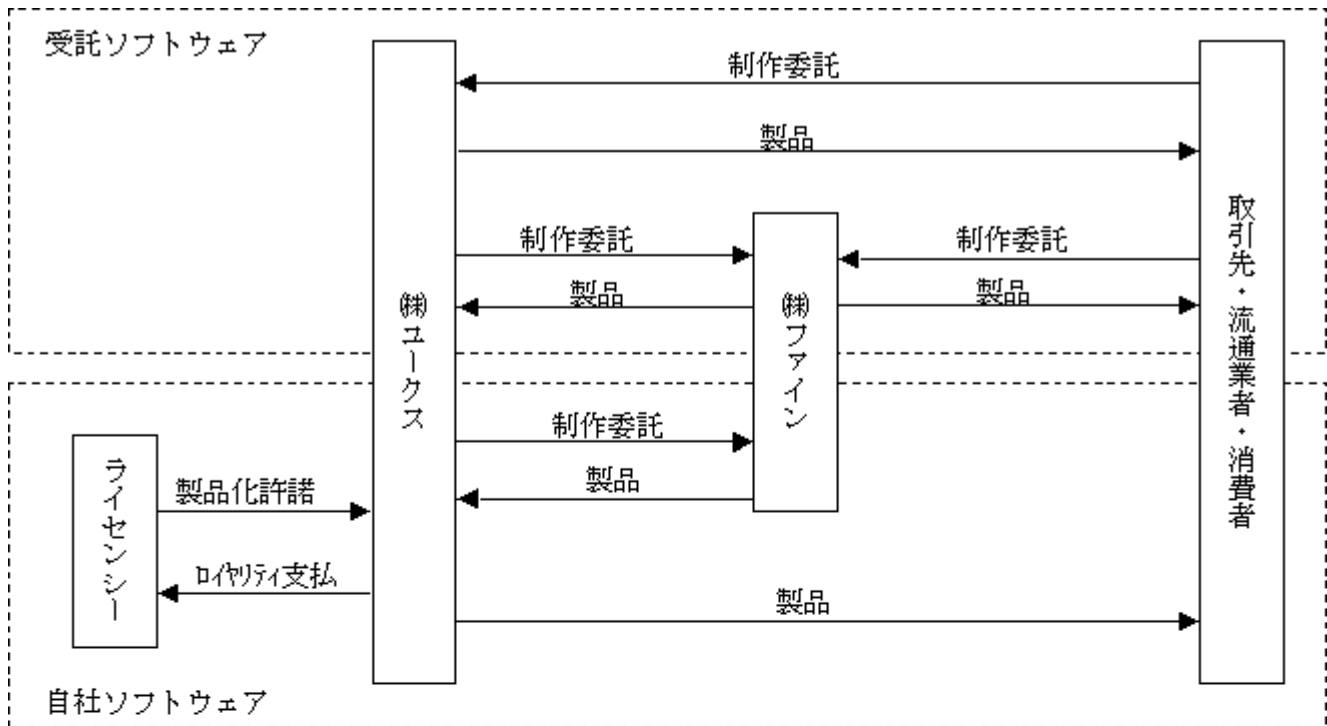
4. 平成17年3月22日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

5. 第14期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」については、記載しておりません。

6. 第14期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、またそれ以前の期間については関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要性が増加したため、新たに連結子会社になった会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)ファイン	大阪府堺市	10,000	デジタルコンテンツ制作	100	当社グループのデジタルコンテンツの制作 役員の兼任等・・・有

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(人)	139 (22)
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(人)	113 (20)
---------	----------

(注) 1. 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間会計期間において15名増加したのは、主に新卒者の定期採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や輸出の減速による先行き不透明感を払拭できない状況が続きましたが、企業業績の回復、設備投資の増加、個人消費の緩やかな改善等明るい材料も見受けられ、全体的に景気回復の基調を維持しました。

当業界におきましては、プレイステーション2用を中心とするゲームソフト販売が堅調に推移し、ハードウェアも平成16年12月に発売されたニンテンドウDSとソニー・コンピュータエンタテインメントのPSPの2機種の新規携帯ゲーム機が好調を持続し、市場全体が盛り上がりを見せました。

このような状況の下、当中間連結会計期間において当社グループは、自社ソフトウェアでは、平成17年2月に、欧米向け人気シリーズソフト「WWE SmackDown!」の国内版タイトルとしてプレイステーション2用「エキサイティングプロレス6」とプレイステーション2用ドリフトレースゲーム「D1グランプリ」をそれぞれ発売しました。受託ソフトウェアでは、国内大手パブリッシャーから受託したプロレスゲームが同月に発売されております。映像ソフトにおきましては、WWE (World Wrestling Entertainment) から11タイトル、全日本プロレスから2タイトルを発売し、堅調な売上を維持しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高824,485千円、経常利益180,243千円、中間純利益94,042千円となりました。

なお、当中間連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、688,953千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、349,452千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が182,668千円、売上債権が474,149千円減少したものの、棚卸資産が405,354千円増加および法人税等の支払532,401千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64,146千円となりました。

これは主に、有形固定資産取得に伴う支出36,832千円および差入保証金の差入れによる支出14,197千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,892,361千円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額1,608,000千円、自己株式の取得による支出221,768千円および配当金の支払104,527千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前年同期比(%)
	受託ソフトウェア(千円)	自社ソフトウェア(千円)	
受託ソフトウェア(千円)	193,083		-
自社ソフトウェア(千円)		114,156	-
合計(千円)	307,239		-

(注) 1. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前中間連結会計期間との比較を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア	273,161	-	1,012,290	-
合計	273,161	-	1,012,290	-

(注) 1. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前中間連結会計期間との比較を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

4. 上記受注残高のうち外貨建によるものは、当中間連結会計期間末日の為替レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア(千円)	200,641	-
自社ソフトウェア(千円)	355,072	-
ロイヤリティ収入等(千円)	268,771	-
合計(千円)	824,485	-

(注) 1. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前中間連結会計期間との比較を行っておりません。

2. 主な輸出先および輸出販売高および割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
北米	237,038	100.0
合計	237,038 (28.8%)	100.0

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
THQ Inc.	237,038	28.8
エレクトロニック・アーツ(株)	223,345	27.1
サミー(株)	127,500	15.5
ジェネオン エンタテインメント(株)	116,512	14.1

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおいては、ゲームソフトの高品質化を目的として、プラットフォームの研究開発を行っております。現在の主な研究開発の対象は、マイクロソフト社の次世代ゲーム機であるXbox 360、ソニー・コンピュータエンタテインメント社のPSPならびにオンライン対応技術であります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、23,983千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年10月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」	-
計	11,096,000	11,096,000	-	-

(注)「提出日現在」欄の発行数には、平成17年10月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含みます。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成14年4月25日決議

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,366	1,366
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	273,200	273,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,996,400	102,996,400
新株予約権の行使期間	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 377 資本組入額 189	発行価格 377 資本組入額 189
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する

平成15年4月24日決議

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,145	2,145
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	429,000	429,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	117,975,000	117,975,000
新株予約権の行使期間	自平成17年5月1日 至平成25年4月20日	自平成17年5月1日 至平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する

その他の提出会社に対して株式の発行を請求できる権利

旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権(平成13年8月21日決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48,000,000	48,000,000
新株予約権の行使期間	自平成15年8月22日 至平成20年8月20日	自平成15年8月22日 至平成20年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員であること	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 相続人は権利行使できない。	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 相続人は権利行使できない。

第3回無担保新株引受権付社債

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株引受権の残高(千円)	81,960	81,960
新株引受権の行使により発行する株式の発行価格及び 資本組入額(千円)	発行価格 342 資本組入額 171	発行価格 342 資本組入額 171

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月22日 (注)	5,548,000	11,096,000	-	412,902	-	422,888

(注) 株式分割

平成16年12月15日開催の取締役会の決議により、平成17年1月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年3月22日付で、1株を2株に分割いたしました。これにより発行済株式の総数は5,548,000株増加して11,096,000株となりました。

(4)【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
谷口 行規	大阪府泉大津市旭町18-2-3604	4,492	40.48
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA U.S.A. (東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞 ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支 店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ 森タワー)	586	5.28
株式会社ユークス	大阪府堺市戎島町4-45-1	512	4.61
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社東 京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1カスト ディ業務部)	500	4.51
ドイチェバンクアーゲーロン ドンビービーノトリティ ークライアント613 (常任代理人 ドイツ証券 会社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, U.K. (東京都千代田区永田町2-11-1山王パ ークタワー)	290	2.61
品治 康隆	大阪市阿倍野区北畠1-2-2-305	270	2.44
ユークス従業員持株会	大阪府堺市戎島町4-45-1	225	2.02
シティグループグローバルマ ーケッツインク (常任代理人 日興シティ グループ証券株式会社)	388 Greenwich Street New York, NY U.S.A. (東京都港区赤坂5-2-20赤坂パークビル ディング)	194	1.74
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	150	1.35
計	-	8,774	79.07

(注) 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマンサックスインターナショナルは、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 512,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,583,600	105,836	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,096,000	-	-
総株主の議決権	-	105,836	-

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユークス	大阪府堺市戎島町 4 - 45 - 1	512,200	-	512,200	4.61
計	-	512,200	-	512,200	4.61

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	621	616	825	730	803	781
最低(円)	532	526	526	607	666	745

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成していません。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）は改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、当中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）および当中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			688,953	
2. 受取手形及び売掛金			220,810	
3. 棚卸資産			673,223	
4. 前渡金			132,168	
5. 前払費用			144,689	
6. 繰延税金資産			90,969	
7. その他			15,215	
貸倒引当金			114	
流動資産合計			1,965,916	82.0
固定資産				
1. 有形固定資産	1			
(1) 建物		35,242		
(2) 車両運搬具		2,084		
(3) 工具器具備品		95,518		
(4) 土地		2,514	135,359	
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		34,657		
(2) その他		1,242	35,899	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		83,264		
(2) 繰延税金資産		84,646		
(3) その他		91,389		
貸倒引当金		0	259,300	
固定資産合計			430,559	18.0
資産合計			2,396,475	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1.未払金		265,000	
2.未払法人税等		16,487	
3.前受金		79,590	
4.賞与引当金		33,452	
5.その他		95,474	
流動負債合計		490,004	20.4
固定負債			
1.退職給付引当金		16,530	
固定負債合計		16,530	0.7
負債合計		506,535	21.1
(資本の部)			
資本金		412,902	17.2
資本剰余金		426,263	17.8
利益剰余金		1,348,862	56.3
その他有価証券評価差額 金		75	0.0
自己株式		298,012	12.4
資本合計		1,889,940	78.9
負債資本合計		2,396,475	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			824,485	100.0
売上原価			388,029	47.1
売上総利益			436,455	52.9
販売費及び一般管理費	1		386,868	46.9
営業利益			49,586	6.0
営業外収益				
1.受取利息		14,579		
2.受取配当金		339		
3.為替差益		98,215		
4.受取オプション料		17,042		
5.その他		4,095	134,271	16.3
営業外費用				
1.支払利息		1,868		
2.その他		1,746	3,614	0.4
経常利益			180,243	21.9
特別利益				
1.貸倒引当金戻入益		2,963	2,963	0.4
特別損失				
1.固定資産除却損		539	539	0.1
税金等調整前中間純利益			182,668	22.2
法人税、住民税及び事業税		16,322		
法人税等調整額		72,303	88,626	10.8
中間純利益			94,042	11.4

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			422,888
資本剰余金増加高			
1.自己株式処分差益		3,375	3,375
資本剰余金中間期末残高			426,263
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,362,447
利益剰余金増加高			
1.中間純利益		94,042	94,042
利益剰余金減少高			
1.配当金		107,626	107,626
利益剰余金中間期末残高			1,348,862

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		182,668
減価償却費		28,271
退職給付引当金の増加額		2,506
賞与引当金の減少額		72,898
貸倒引当金の減少額		2,963
受取利息及び受取配当金		14,918
支払利息		1,868
為替差益		79,442
固定資産除却損		539
売上債権の減少額		474,149
棚卸資産の増加額		405,354
前渡金の増加額		96,133
未払金の増加額		22,321
前受金の増加額		40,740
その他		88,105
小計		169,458
利息及び配当金の受取額		14,918
利息の支払額		1,427
法人税等の支払額		532,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		349,452

		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		36,832
無形固定資産の取得による支出		1,998
投資有価証券の取得による支出		10,721
差入保証金の差入れによる支出		14,197
差入保証金の返還による収入		90
短期貸付金の増加額		487
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		1,608,000
自己株式の処分による収入		42,902
自己株式の取得による支出		221,768
配当金の支払額		104,527
その他		968
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,892,361
現金及び現金同等物に係る換算差額		79,442
現金及び現金同等物の減少額		2,226,517
現金及び現金同等物の期首残高		2,915,471
現金及び現金同等物の中間期末残高		688,953

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>
(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	180,394千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	役員報酬	63,590千円
	給与	48,916
	広告宣伝費	86,698
	賞与引当金繰入額	5,495

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	688,953
現金及び現金同等物	688,953

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成17年7月31日現在)
その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年7月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	62,369	63,095	725
(2) その他	21,021	20,169	851
合計	83,390	83,264	126

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
デジタルコンテンツ事業の単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

	米国	計
海外売上高(千円)	237,038	237,038
連結売上高(千円)	-	824,485
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.8	28.8

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
1株当たり純資産額	178円57銭
1株当たり中間純利益	8円72銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	8円34銭
当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。	

(注) 1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	94,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	94,042
期中平均株式数(株)	10,781,881
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額	
中間純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	497,988
(うち新株引受権付社債)	(114,303)
(うち新株引受権)	(6,493)
(うち新株予約権)	(377,192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,095,473		679,652		2,912,842	
2. 売掛金		1,378,727		205,674		687,062	
3. 棚卸資産		621,657		659,619		262,431	
4. 前渡金		-		142,668		23,435	
5. 前払費用		-		144,689		160,755	
6. 繰延税金資産		90,235		90,826		148,000	
7. その他	2	137,423		55,729		24,151	
8. 貸倒引当金		6,189		23		3,093	
流動資産合計		3,317,326	91.0	1,978,836	82.2	4,215,584	91.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	34,251		34,114		32,737	
2. 車両運搬具	1	3,538		2,084		2,551	
3. 工具器具備品	1	56,107		86,831		55,453	
4. 土地		2,514		2,514		2,514	
有形固定資産計		96,412		125,545		93,257	
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		40,359		33,280		37,333	
2. その他		1,215		1,242		1,233	
無形固定資産計		41,574		34,522		38,566	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		70,846		83,264		69,993	
2. 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
3. 繰延税金資産		33,166		84,646		103,837	
4. その他		89,223		91,389		76,792	
5. 貸倒引当金		11,827		0		4	
投資その他の資産計		191,408		269,300		260,618	
固定資産合計		329,395	9.0	429,368	17.8	392,442	8.5
資産合計		3,646,722	100.0	2,408,205	100.0	4,608,027	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		900,000		-		1,608,000	
2. 未払金		337,030		259,703		210,367	
3. 未払法人税等		289,787		16,452		529,391	
4. 前受金		52,500		76,650		26,250	
5. 賞与引当金		29,394		29,565		100,000	
6. その他	2	66,097		85,352		7,903	
流動負債合計		1,674,809	45.9	467,724	19.4	2,481,912	53.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		11,715		14,906		12,780	
固定負債合計		11,715	0.3	14,906	0.6	12,780	0.3
負債合計		1,686,524	46.2	482,630	20.0	2,494,693	54.1
(資本の部)							
資本金		412,902	11.3	412,902	17.1	412,902	8.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		422,752		422,888		422,888	
2. その他資本剰余金		-		3,375		-	
資本剰余金合計		422,752	11.6	426,263	17.7	422,888	9.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,350		1,350		1,350	
2. 中間(当期)未処分利益		1,202,667		1,383,146		1,393,557	
利益剰余金合計		1,204,017	33.0	1,384,496	57.5	1,394,907	30.3
その他有価証券評価差額金		1,217	0.0	75	0.0	1,592	0.0
自己株式		78,256	2.1	298,012	12.3	115,771	2.5
資本合計		1,960,198	53.8	1,925,574	80.0	2,113,334	45.9
負債資本合計		3,646,722	100.0	2,408,205	100.0	4,608,027	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,480,203	100.0	741,996	100.0	3,553,778	100.0
売上原価		628,789	42.5	299,124	40.3	1,612,657	45.4
売上総利益		851,413	57.5	442,872	59.7	1,941,120	54.6
販売費及び一般管理費		424,536	28.7	388,655	52.4	1,041,512	29.3
営業利益		426,877	28.8	54,216	7.3	899,608	25.3
営業外収益	1	157,469	10.7	135,151	18.2	66,170	1.9
営業外費用	2	10,538	0.7	3,607	0.5	57,612	1.6
経常利益		573,807	38.8	185,761	25.0	908,166	25.6
特別利益		-	-	3,075	0.4	2,332	0.0
特別損失	3	14,528	1.0	-	-	14,752	0.4
税引前中間(当期)純利益		559,279	37.8	188,836	25.4	895,746	25.2
法人税、住民税及び事業税		289,712		16,287		563,238	
法人税等調整額		48,949	16.3	75,332	12.3	177,131	10.9
中間(当期)純利益		318,516	21.5	97,215	13.1	509,639	14.3
前期繰越利益		884,151		1,285,930		884,151	
自己株式処分差損		-		-		233	
中間(当期)未処分利益		1,202,667		1,383,146		1,393,557	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純 利益		559,279	895,746
減価償却費		24,896	51,602
賞与引当金の増減額		19,606	51,000
退職給付引当金の増 加額		1,072	2,137
貸倒引当金の増減額		758	14,160
受取利息及び受取配 当金		7,715	25,059
支払利息		4,352	7,118
為替差損益		140,956	37,202
投資有価証券評価損		14,528	14,752
売上債権の増減額		115,329	548,476
棚卸資産の増減額		220,293	138,931
前渡金の増減額		2,731	20,077
未払金の減少額		54,165	177,581
前受金の減少額		105,000	131,250
その他		80,840	104,967
小計		19,928	1,314,028
利息及び配当金の受 取額		8,411	25,164
利息の支払額		3,899	6,843
法人税等の支払額		12,761	46,879
法人税等の還付額		24,231	24,231
営業活動による キャッシュ・フロー		35,909	1,309,700

		前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		15,451	29,501
無形固定資産の取得 による支出		3,783	10,440
短期貸付金の増減額		13,671	29,365
長期貸付けによる支 出		1,305	-
差入保証金の差入れ による支出		110	380
差入保証金の返還に よる収入		30	740
その他		-	1,084
投資活動による キャッシュ・フロー		34,292	11,300
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,215,000	6,337,000
短期借入金返済に よる支出		3,933,000	6,347,000
自己株式の売却によ る収入		-	13,660
自己株式取得による 支出		-	51,409
配当金の支払額		53,179	53,511
その他		-	321
財務活動による キャッシュ・フロー		771,179	101,582
現金及び現金同等物に 係る換算差額		98,592	50,418
現金及び現金同等物の 増減額		670,969	1,146,398
現金及び現金同等物の 期首残高		1,766,443	1,766,443
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,095,473	2,912,842

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示してありました「前渡金」および「前払費用」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えましたので区分掲記いたしております。 なお、前中間会計期間末の「前渡金」の金額は35,744千円、「前払費用」の金額は20,353千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	137,612千円	171,927千円	154,371千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの	受取利息 7,246千円 受取配当金 468 為替差益 140,956	受取利息 14,579千円 受取配当金 339 為替差益 98,215	受取利息 24,360千円 受取配当金 699
2.営業外費用のうち主要なもの	支払利息 4,352千円	支払利息 1,868千円	支払利息 7,118千円 為替差損 37,202
3.特別損失のうち主要なもの	投資有価証券評価損 14,528千円		
4.減価償却実施額	有形固定資産 15,522千円 無形固定資産 9,246	有形固定資産 17,556千円 無形固定資産 8,633	有形固定資産 32,281千円 無形固定資産 18,911

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,095,473	現金及び預金勘定 2,912,842
現金及び現金同等物 1,095,473	現金及び現金同等物 2,912,842

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,492</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,492	4,368	124	合計	4,492	4,368	124	1年内	124千円	1年超	- 千円	合計	124千円	支払リース料	374千円	減価償却費相当額	374千円	<p>当該事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																					
工具器具備品	4,492	4,368	124																					
合計	4,492	4,368	124																					
1年内	124千円																							
1年超	- 千円																							
合計	124千円																							
支払リース料	374千円																							
減価償却費相当額	374千円																							

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年7月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成16年7月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	62,593	62,626	33
(2) その他	10,300	8,220	2,080
合計	72,893	70,846	2,046

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について14,528千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間会計期間末)(平成17年7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成17年1月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年1月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	62,368	61,640	728
(2) その他	10,300	8,352	1,948
合計	72,669	69,993	2,676

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,752千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)

前中間会計期間末において為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(前事業年度末)

前事業年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)								
1株当たり純資産額 360円81銭 1株当たり中間純利益 58円63銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 58円24銭	1株当たり純資産額 181円94銭 1株当たり中間純利益 9円02銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 8円62銭 当社は平成17年 3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 180円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 196円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 29円31銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 47円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円12銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 180円41銭	1株当たり純資産額 196円36銭	1株当たり中間純利益金額 29円31銭	1株当たり当期純利益金額 47円04銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円51銭	1株当たり純資産額 392円71銭 1株当たり当期純利益 94円07銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 93円08銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 180円41銭	1株当たり純資産額 196円36銭									
1株当たり中間純利益金額 29円31銭	1株当たり当期純利益金額 47円04銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46円51銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	318,516	97,215	509,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	318,516	97,215	509,639
期中平均株式数(株)	5,432,700	10,781,881	5,417,463
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	36,290	497,988	57,905
(うち新株引受権付社債)	(-)	(114,303)	(6,805)
(うち新株引受権)	(-)	(6,493)	(-)
(うち新株予約権)	(36,290)	(377,192)	(51,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保新株引受権付社債および新株引受権2種類(新株予約権の数41,935個)。新株予約権等の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株引受権2種類(新株予約権の数41,935個)。新株予約権等の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成16年12月15日開催の当社取締役会の決議にもとづき、次のように株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <p>1. 平成17年3月22日付をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,548,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年2月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="970 1144 1374 1563"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 155.08円</td> <td>1株当たり純資産額 196.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 18.29円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 47.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18.27円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46.51円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 155.08円	1株当たり純資産額 196.36円	1株当たり当期純利益金額 18.29円	1株当たり当期純利益金額 47.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46.51円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 155.08円	1株当たり純資産額 196.36円									
1株当たり当期純利益金額 18.29円	1株当たり当期純利益金額 47.04円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 46.51円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 1月31日）平成17年 2月 2日近畿財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 2月28日）平成17年 3月10日近畿財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 3月31日）平成17年 4月14日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第13期）（自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日）平成17年 4月27日近畿財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 4月27日）平成17年 5月12日近畿財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 4月27日 至 平成17年 4月30日）平成17年 5月12日近畿財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 5月 1日 至 平成17年 5月31日）平成17年 6月10日近畿財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 6月 1日 至 平成17年 6月30日）平成17年 7月 8日近畿財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 7月31日）平成17年 8月10日近畿財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）にもとづく臨時報告書。
平成17年 8月23日近畿財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 8月 1日 至 平成17年 8月31日）平成17年 9月 9日近畿財務局長に提出。
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 9月 1日 至 平成17年 9月30日）平成17年10月11日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月7日

株式会社ユークス
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月8日

株式会社ユークス
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 主
関与社員

関与社員 公認会計士 市村 和雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークスの平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月7日

株式会社ユークス
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークスの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。